

令和5年度物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金活用事業  
評価・検証

資料

シート No	年度	実施計画 No	予算名	担当課係
1	R5	1, 2	令和5年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生）	町民福祉課 福祉子育て係
2	R5	1～3	令和5年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業（追加給付分）	町民福祉課 福祉子育て係
3	R5	7	”エエ町江差”みんなの商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	産業振興課 商工係
4	R5	10	”エエ町江差”みんなの商品券事業（第二弾）	産業振興課 商工係

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

年度	R5	担当課	町民福祉課 福祉子育て係		
計画No	1,2	事業名	令和5年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生）		
実績額	49,302,486	事業期間	R5.6.14	～	R6.3.31
交付金充当額	49,302,000				
対象	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び令和5年の家計急変世帯				

目的
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。</p>

事業実施状況
<p>●給付金の支給 対象世帯1,593世帯、交付金47,790千円（1世帯当たり3万円）</p> <p>●事務費 対象世帯1,593世帯、会計年度任用職員（給料318千円、共済費63千円）、需用費（消耗品等）236千円、役務費（郵送料等）401千円、委託料495千円、計1,512千円</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：給付率100%（対象世帯全てに給付）</p> <p>実績値：給付率96.5%</p> <p>あらかじめ口座情報の判明している対象者にはプッシュ型で給付したため、100%の給付ができたが、口座情報の不明な世帯主では確認書の返送が無く給付出来ない世帯が7世帯あった。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

年度	R5	担当課	町民福祉課 福祉子育て係	
計画No	1～3	事業名	令和5年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業（追加給付分）	
実績額	125,348,430	事業期間	R6.1.1	～ R6.5.31
交付金充当額	125,347,000			
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●R5年度分の住民税非課税世帯（1468世帯）</li> <li>●R5年度分の住民税課税世帯のうち均等割のみ課税世帯（159世帯）</li> <li>●R5年度分の住民税非課税世帯及び課税世帯のうち均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども（65人）</li> </ul>			

目的
物価高が続く中で低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

事業実施状況
<p>(追加給付分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●給付金の支給 対象世帯1,468世帯×70千円</li> <li>●事務費 人件費398千円、需用費（消耗品等）378千円、役務費（郵送料等）494千円、委託料1,150千円、計2,420千円</li> </ul> <p>(住民税課税世帯のうち均等割のみ課税世帯分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●給付金の支給 対象世帯159世帯×100千円</li> <li>●事務費 需用費（消耗品等）39千円、役務費（郵送料等）64千円、委託料411千円、計514千円</li> </ul> <p>(住民税非課税世帯及び課税世帯のうち均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●給付金の支給 対象人数65人×50千円</li> <li>●事務費需用費（消耗品等）2千円、役務費（郵送料等）8千円、委託料495千円、計505千円</li> </ul>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：対象世帯に対して実施開始月までに支給を開始する</p> <p>実績値：実施開始月までに支給を開始し、物価高騰に対して速やかに家計支援することができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

年度	R5	担当課	産業振興課 商工係		
計画No	7	事業名	”エエ町江差”みんなの商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）		
実績額	53,783,458	事業期間	R5.6.14	～	R6.3.31
交付金充当額	46,633,000				
対象	江差町民				

目的
新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を直接的に受けている町民負担の軽減を図り、町内事業所または店舗での消費を促すことによる経済の好循環を推進する。

事業実施状況
<p>●事務費</p> <p>需用費（消耗品、印刷製本費）871千円、通信運搬費（郵送料）1,715千円、委託料51,198千円（7千円×7千人分商品券、事務費他）、計53,784千円</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：利用率100% ※利用数÷発行数</p> <p>実績値：98.34% ※全 47,548枚（総発行枚数48,349枚）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用期間は令和5年8月1日から令和6年1月31日まで。</li> <li>・目標達成には至らなかったが全町民に配付し9割以上の利用をいただけ、物価高騰に対する家計支援及び町内店舗での消費循環に寄与することができた。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

年度	R5	担当課	産業振興課 商工係		
計画No	10	事業名	"エエ町江差"みんなの商品券事業（第二弾）		
実績額	38,284,798	事業期間	R5.12.13	～	R6.3.31
交付金充当額	33,828,000				
対象	課税世帯（非課税世帯7万円給付の対象外世帯）の江差町民				

目的
物価高騰の影響を直接的に受けている町民負担の軽減を図り、町内事業所または店舗での消費を促すことによる経済の好循環を推進する。

事業実施状況
<p>●事務費</p> <p>需用費（消耗品、印刷製本費）576千円、通信運搬費（郵送料）1,189千円、委託料36,520千円（7千円×4,947人分商品券、事務費他）、計41,090千円</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：利用率100% ※利用数÷発行数</p> <p>実績値：97.75% ※全 34,629枚（総発行枚数33,860枚）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用期間は令和5年8月1日から令和6年1月31日まで。</li> <li>・目標達成には至らなかったが課税世帯に属する住民（4,947人）に配付し9割以上の利用をいただき、物価高騰に対する家計支援及び町内店舗での消費循環に寄与できたと考えられる。ただし、商品券の利用期間が約1か月間と短期間等の要因により第1弾より利用率は低下。</li> </ul>